

2023年9月28日

各 位

会社名 株式会社ゼロ
代表者名 代表取締役社長 北村 竹朗
(コード番号 9028 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
(TEL. 044 - 520 - 0106)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月23日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容を開示しておりますが、2023年6月30日時点における計画の進捗状況を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の上場維持基準の適合状況は以下の表に記載の通りであり、流通株式比率における基準を充たしていません。当初は次期中期経営計画が終了する2027年6月末までに上場維持基準を満たす計画をしておりましたが、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を踏まえて東証が公表した「上場維持基準に関する経過措置の取扱い等について」を受けて、計画期間を2025年6月末に変更した上で、引き続きあらゆる可能性を検討した上で取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の適合状況とその推移	2021年6月30日時点	1,547人	22,608単位	28億円	12.8%
	2022年6月30日時点	1,831人	15,713単位	16億円	8.9%
	2023年6月30日時点	1,667人	18,021単位	23億円	10.2%
スタンダード市場の上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
当初の計画に掲載した計画期間					2027年6月末
変更後の計画期間					2025年6月末

※1 適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前三ヶ月の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

※2 2021年6月30日時点の移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者に該当する第4位の株主である Zenith Logistics Pte. Ltd. の保有分(保有株式数 586,400 株、保有比率 3.4%) を流通株式から除外せずに算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価 (2022年7月～2023年6月)

当社が2021年12月23日に公表した「新市場区分「スタンダード市場」の選択と上場維持基準の適合に向けた計画書について」において、企業理念である「品質」をあらゆる領域で向上させていくことによって企業価値向上を実現させることを取組内容として掲げております。

円安と原油高を背景とした燃料費高騰を受けて、2022年9月より車両輸送事業における中古車輸送において、業界に先駆けて燃料サーチャージ制を導入したことによって、燃料費高騰のインパクトを一部価格転嫁したことに加えて、燃料費が変動しても利益への影響を受けにくい経営体質を確立いたしました。これにより安定した利益計上並びに株主還元を行える経営体質になったことは、今後の企業価値向上に資するものであると評価しております。

また、昨年記載した取組内容の進捗状況としては、法人株主の皆様とは対話を重ねていることに加えて、新型輸送機材「Zモデル」は既に28両導入しており、輸送デジタル化推進室のシステム開発は中盤から終盤に差し掛かっております。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

A. 今後の課題

支配株主がいることに加えて、取引関係のある法人株主が多く、流通株式比率が低いこと。また、日々の出来高が低水準で推移しており、株式を売買しにくい環境であること。

B. 今後の取組内容

資本コストや株価を意識した経営に向けて、事業ポートフォリオや保有資産の見直し、並びに新規事業への投資や企業買収などを実施していくことで、企業価値向上を実現させ、株式を売買しやすい環境を醸成してまいります。その上で、当社の株式を保有している法人株主の皆様に対して、株式の売却を広く呼びかけるなど、あらゆる可能性を検討した上で、流通株式比率の向上に資する施策を実行してまいります。

また、2022年6月期上半期決算説明会で公表した中期経営計画にて掲げた「物流の2024年問題への対応」、「EV化・グリーン化への対応」、「デジタル化への対応」を引き続き進めてまいります。

「物流の2024年問題への対応」では、ドライバーの付帯作業などの間接時間を分業化により削減すること、また業界のリーディングカンパニーとして行政に対して規制緩和を働きかけることで、総労働時間を削減しながらも運転する時間や積載効率を維持して、輸送力を確保してまいります。さらに、2024年問題を契機にした乗務員の争奪戦、消費者物価指数や最低賃金の上昇、大型自動車や牽引免許の取得促進など人的資本投資強化を踏まえて、労務費の上昇が見込まれることから、輸送料金の見直しを行ってまいります。

「EV化・グリーン化への対応」では、最大積載量を確保すべく新しく開発した輸送機材「Zモデル」を毎年15両程度継続して導入することで、EV化に伴い自動車の重量が増していく中でも、積載率を落とさず輸送できる体制を構築してまいります。

「デジタル化への対応」では、輸送デジタル化推進室を中心に2024年7月稼働を目指して新しいシステムの開発・導入を進めており、計画的な配車を実現させて輸送効率・積載率を向上させてまいります。

そして、上述の対応を進めることにより競争優位性を確保することで、車両輸送業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

以上